

東海村における小規模事業者の

景況調査報告

平成31年4月～

令和3年6月

令和3年9月

東海村商工会

目的：

東海村の小規模企業者の景況感を継続して調査することで、当該地域における小規模企業者全体で景況感を共有することを目的とする。

方法：

製造業・建設業、小売・卸売業、サービス業（飲食店等を含む）からサンプルの小規模企業者を約 40 社選び、四半期ごとに景況感の聞き取り調査を行う。聞き取り方法は、直接面接もしくは電話にて行う。

調査期間は令和 1 年 4 月～令和 5 年 12 月までとし、半年ごとに景況感をまとめ、報告する。

対象事業者：

東海村にて事業を行っている小規模事業者

調査項目：

- ① 売上高、販売単価、粗利益、資金繰り、人材確保、景況感について前年度同時期と比較した。
- ② 新型コロナウイルス感染症の影響が、東海村の中小企業者にどの程度影響したかを調査した。
- ③ 東海村で事業を行う上で、現在認識している課題・問題点を調査した。

<調査項目の変更>

令和 2 年 4 月～

変更前

調査期間における設備投資の有無、および、今後の設備投資の予定を調査した。

変更後

新型コロナウイルス感染症の影響が、東海村の中小企業者にどの程度影響したかを調査した。

調査属性

製造業（食品加工業を含む）	9社
建設関連業	12社
小売業（卸売業を含む）	10社
サービス業（飲食、観光含む）	10社

事業者の規模

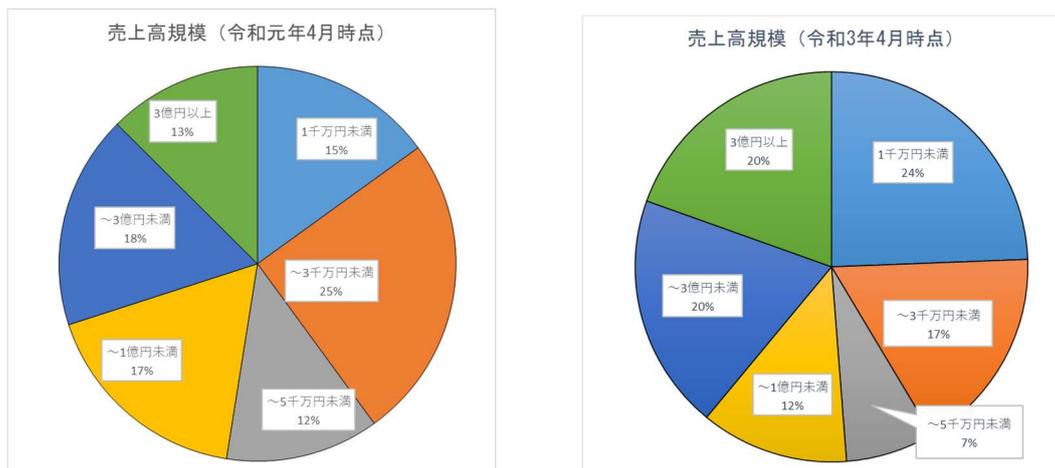


図1 売上規模による事業者の調査割合

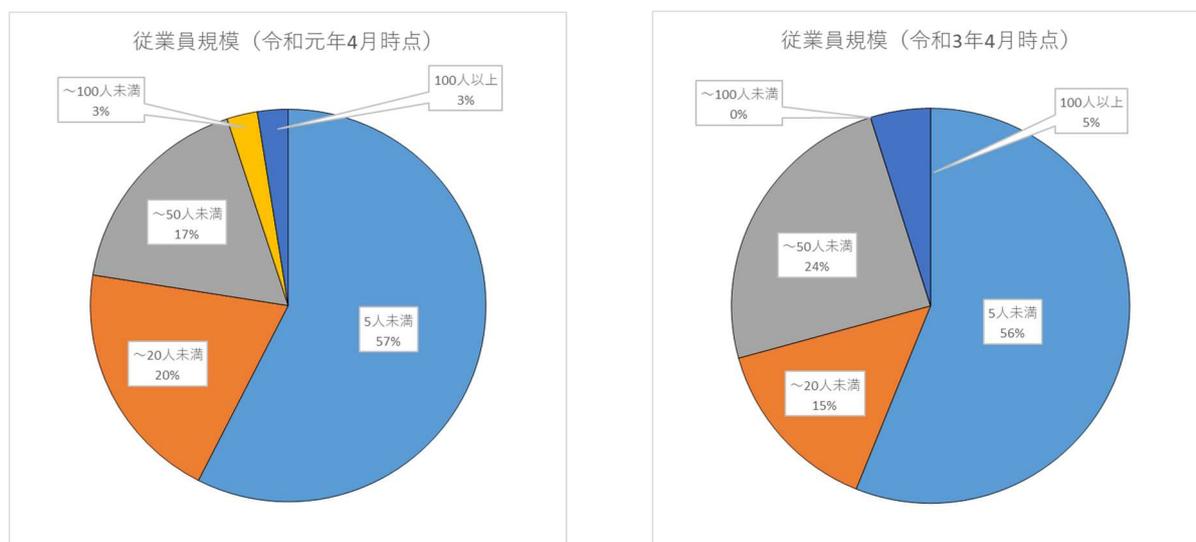


図2 従業員規模による事業者の割合

参考までに、コロナ禍前の資料も載せます。事業所の入れ替わりも数件あるので、正確なところはわかりません。しかし、今まで、1千万円以上の売上があった小規模事業者が1千万円を切るようになってきていることは明白であると思われます。

1. 景況感について

東海村では、令和2年に入り、新型コロナウイルス感染症の影響により、すべての業種で景況感が下がりました。一時期の景況感D Iは▲50%を下回っていましたが、ここ半年間はある程度回復し低いながらも安定しているようです。

今回の特徴的な傾向としては、全体的に売上高、粗利益が共に「悪い」という判断ですが、資金繰りは改善の方向性を示しています。国や地方自治体の支援が功を奏した形であると思われれます。

表 1-1 令和2年10月～12月間のD I※1

	売上高	販売単価	粗利益	資金繰り	人材確保	景況感
製造業 (食品加工含む)	▲ 33.3	▲ 11.1	▲ 33.3	▲ 22.2	▲ 22.2	▲ 55.6
建設関連業	▲ 27.3	▲ 18.2	▲ 18.2	▲ 27.3	▲ 18.2	▲ 36.4
小売業 (卸売業含む)	▲ 20.0	▲ 40.0	▲ 20.0	▲ 20.0	0.0	▲ 50.0
サービス業 (飲食、観光含む)	▲ 45.5	0.0	▲ 18.2	▲ 36.4	▲ 27.3	▲ 45.5
全業種計	▲ 31.7	▲ 17.1	▲ 22.0	▲ 26.8	▲ 17.1	▲ 46.3

表 1-2 令和3年4月～6月間のD I※1

	売上高	販売単価	粗利益	資金繰り	人材確保	景況感
製造業 (食品加工含む)	▲ 55.6	▲ 22.2	▲ 44.4	▲ 22.2	▲ 11.1	▲ 55.6
建設関連業	▲ 16.7	▲ 25.0	▲ 25.0	0.0	▲ 25.0	▲ 33.3
小売業 (卸売業含む)	▲ 50.0	▲ 20.0	▲ 40.0	▲ 40.0	▲ 10.0	▲ 60.0
サービス業 (飲食、観光含む)	▲ 50.0	▲ 20.0	▲ 40.0	▲ 10.0	▲ 10.0	▲ 40.0
全業種計	▲ 41.5	▲ 22.0	▲ 36.6	▲ 17.1	▲ 14.6	▲ 46.3

※1 D I (Diffusion Index : 業況判断指数)

「景気が良い」と感じている企業の割合から、「景気が悪い」と感じている企業の割合を引いたものを%ポイントで表した景気判断指数の一つです。プラスは良くなった。マイナスは悪くなった。と、とらえることができます。

東海村における、全業種の平均D Iの推移を以下に示します。

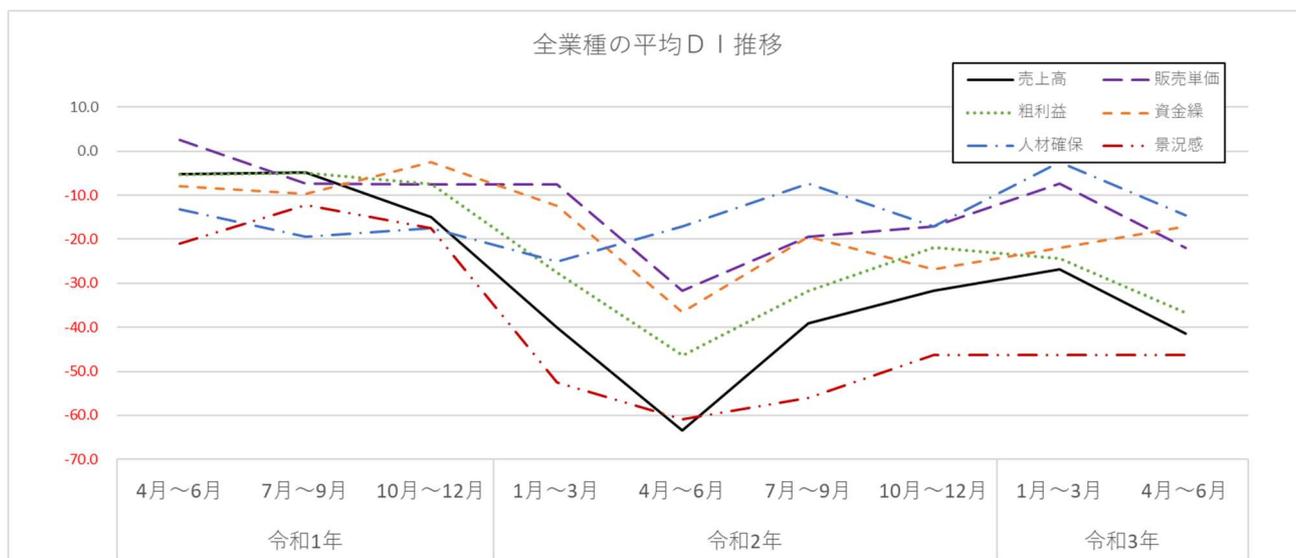


図3 東海村の全業種におけるD Iの推移

図3では、全体的には、令和2年10月に入り、回復傾向がみられます。人材確保が難しくなったということも好景気が近づいた証でしたが令和3年4月～6月に入り全体的に落ち込みが再燃しました。

しかしながら、景気が悪いと言いながらも、資金繰りの視点では全体的に良くなっているようです。国や自治体の中小企業に対する支援施策が好循環していることが伺えます。

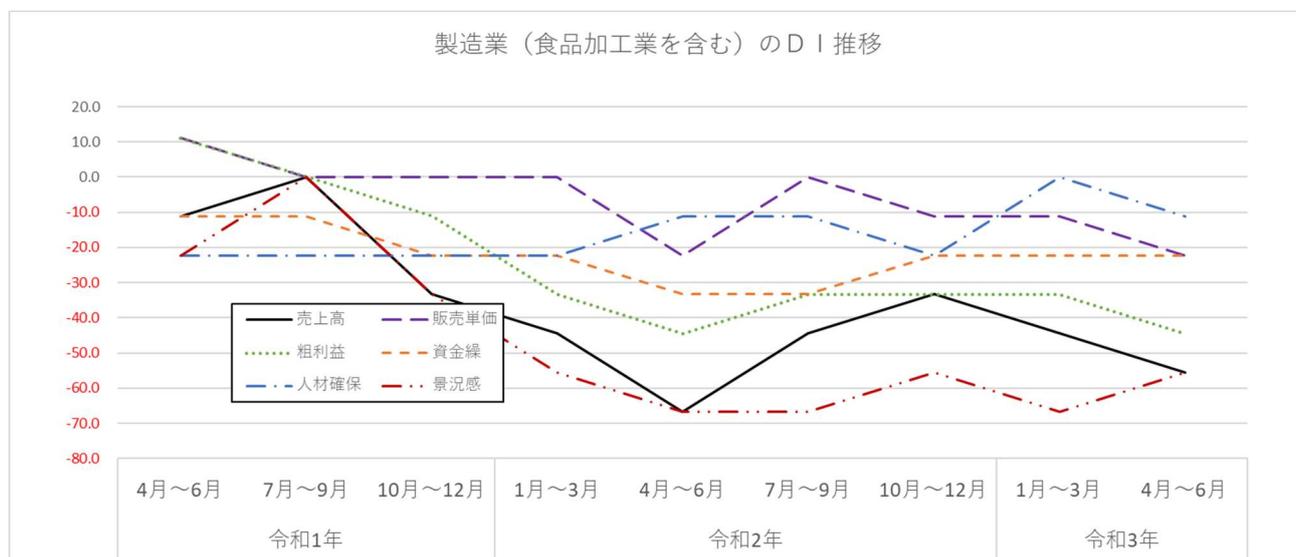


図4 東海村の製造業（食品加工業を含む）におけるD Iの推移

図4の製造業では、令和1年の下期から低迷がはじまり、新型コロナウイルス感染症の影響でさらに失速したことがわかります。しかしながら、令和2年7月以降売上也徐々に回復し、それに伴い利益率や資金繰りなども改善傾向に向かってきていました。令和3年に入ってから、売上の低下がみられ、それに伴うように粗利益のDIも低下しています。

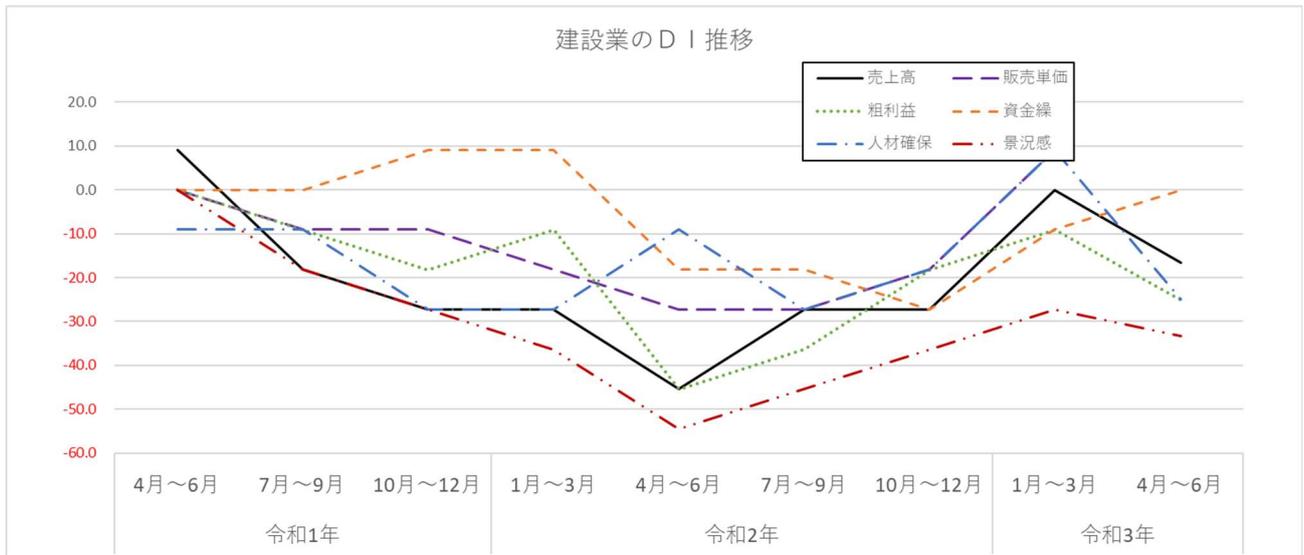


図5 東海村の建設業におけるD Iの推移

図5は、令和2年1月～3月期にかけて新型コロナウイルス感染症の影響が確認できなかった建設業界ですが、4月以降は人材確保以外のすべての項目でマイナス傾向が強まりました。当時は、資材の調達ができなくなったためと言われています。

昨年10月以降は売上も戻り始め景況感も上がってきましたが、令和3年に入り3度目の自粛要請と歩調を合わせるように景況感ともども低下してきています。

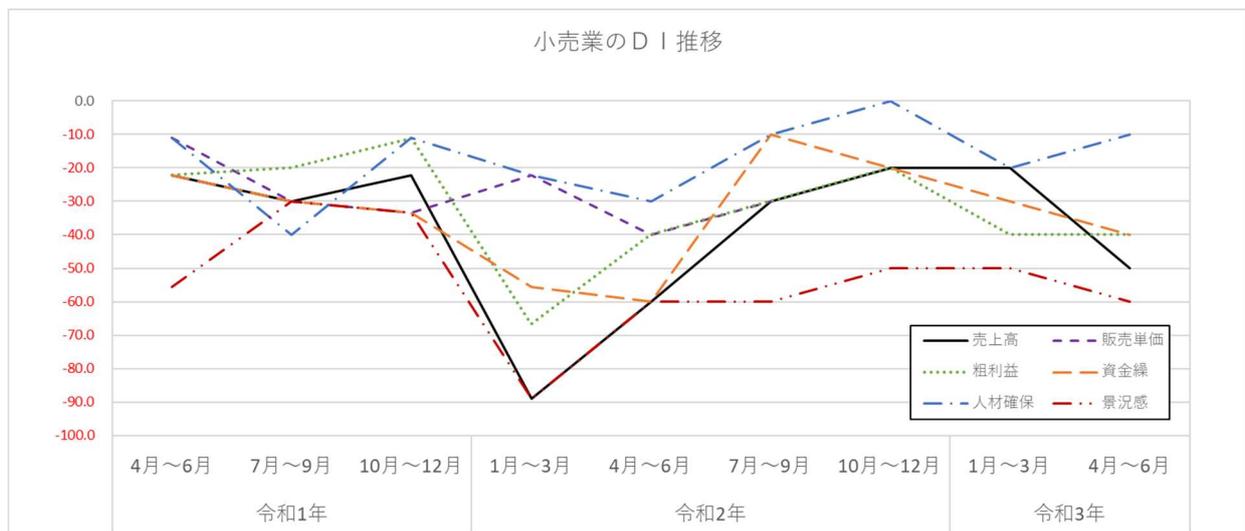


図6 東海村の小売業のD Iの推移

図6の小売業に関しては、令和2年1月～3月期にかけての売上低下、景況感低下は大変ひどいものでしたが、後半期は回復傾向を示しています。しかしながら、景況感には不安が隠せずに低迷が続いています。小売業の特徴的なことは、景気が悪くなると人材確保がやりやすくなるという点です。従業員を雇って、積極的な営業をとるか、このまま耐え忍ぶか、ここ一番の経営者の判断が難しいところです。

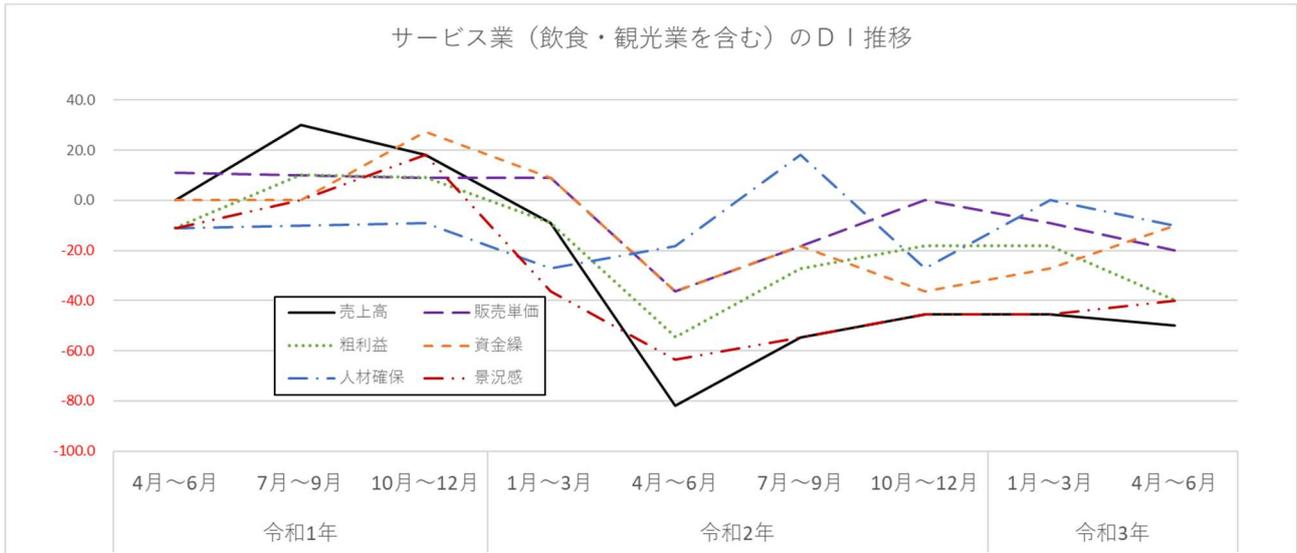


図7 東海村のサービス業（飲食、観光業を含む）におけるDIの推移

図7のサービス業（飲食・観光業を含む）に関しては一時期回復傾向がみられました。GoToトラベル・GoToイートの効果であることが理解できますが、3度目の緊急事態宣言でまた落ち込んできたもようです。

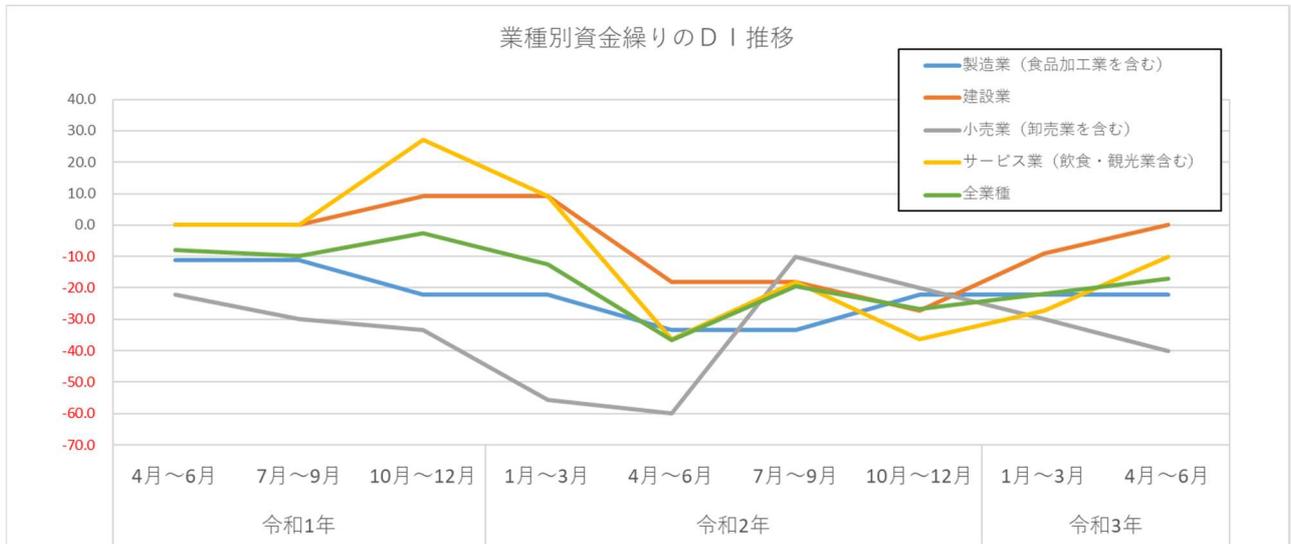


図8 業種別資金繰りDIの推移

興味深い傾向としては、景気が低迷しているに関わらず、小売業を除いた業種では、資金繰りだけは上向きの傾向を示しています。政府を主体とする「金融的な支援策」が功を奏しているのではないかと思います。

2. 新型コロナウイルス感染症の影響

図 9 では、新型コロナウイルス感染症が経営にどのように影響したかを調査しました。「今のところ影響がない」を示す事業所が増えてきました、令和 3 年 4 月～6 月に入り不安視する意見が増えてきました。「原材料の入手が困難になった」という項目が、コロナ禍当初では、輸入製品が入手できなかったためですが、今年に入ってから木材などの材料が入手しづらくなったようです。「活動自粛など需要減少による売上減少」は時間と共に減ってきています。

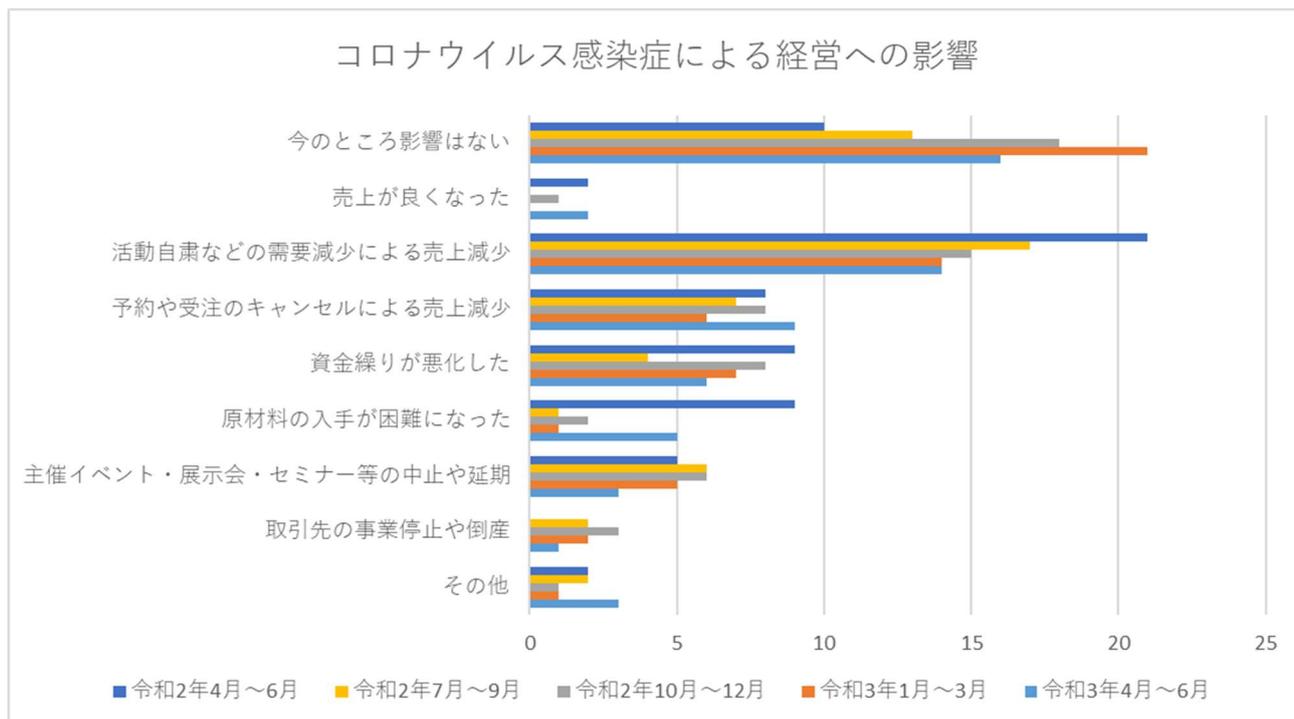


図 8 新型コロナウイルス感染症の経営への影響

図 10 では、新型コロナウイルス感染症の影響で売上がどの程度まで落ち込んだかを確認しました。50%以上の企業がすでに影響がなくなったとしています。しかし、0～50%未満しか回復していない企業は、全体の 40%ほど残っており二極化していることが伺えます。

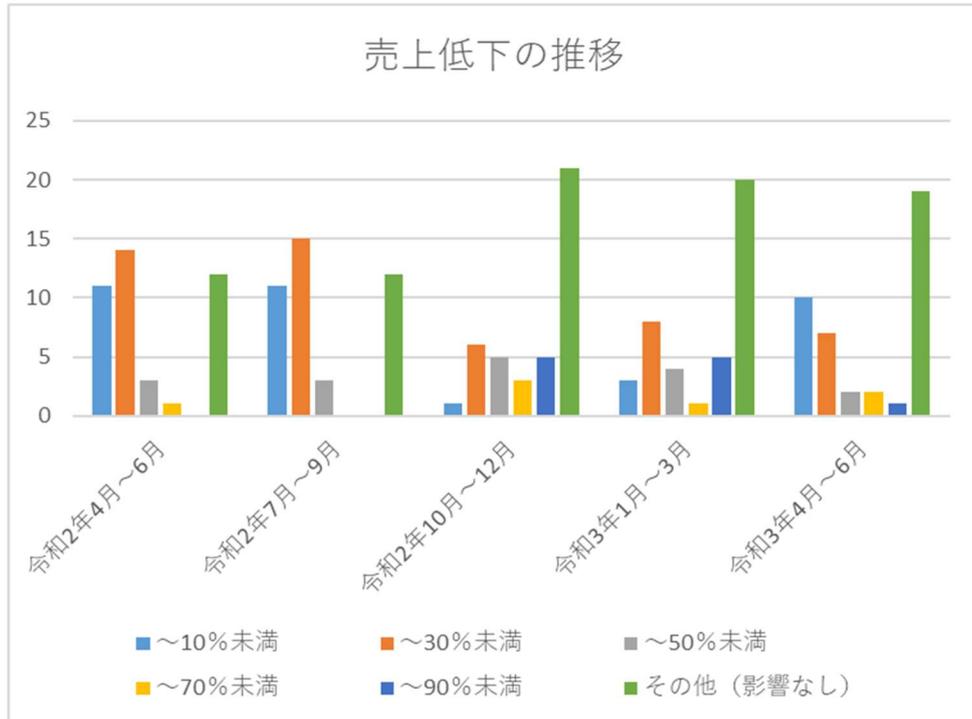


図 10 売上低下の状況

図 11 では、新型コロナウイルス感染症の影響に対してのそれぞれの対策を調べました。

「給付金・助成金・補助金などの申請」が圧倒的に多く見られます。しかし、「営業力の強化」や「休業や固定費削減などによる節約」といった自社独自の改善策への取組も見て取れます。

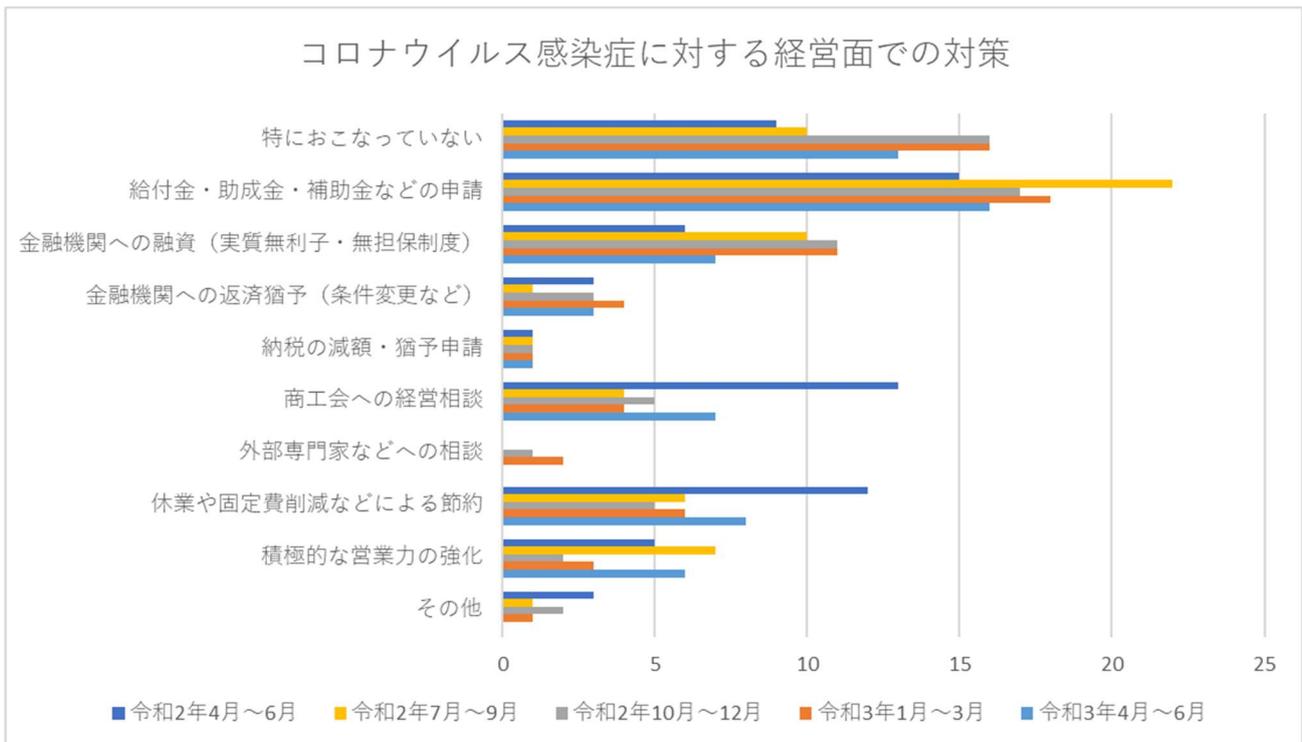


図 10 新型コロナウイルス感染症の影響による対策

3. 小規模事業者の課題意識について

図 11 では、経営者の課題認識の推移を示します。

中小事業者の三大課題としては、「大手企業やライバル企業との競争の激化」、「需要の停滞・売上の伸び悩み」「従業員の確保難・高齢化」があります。

次いで大きいのは、「仕入・原材料の価格上昇・入手難」「顧客の人口減少・顧客の高齢化」「生産設備の不足・老朽化」「人件費の増加」「経費の増加」です。

様々な経費が上がり、大手との競争が激しくなっていく中で、従業員の高齢化、顧客も高齢化、設備も高齢化（老朽化）するなかでの差別化をしていくという苦しみがでていっているように感じます。

「今までと異なる新しい取り組みをしよう！」といっても、新たな取組にもリスクという視点から限界があるのではないかと疑問が生じます。特に、すばらしく新たな取組をするのではなく、経営の目先を変えていくという考え方が重要なのではないかと感じます。

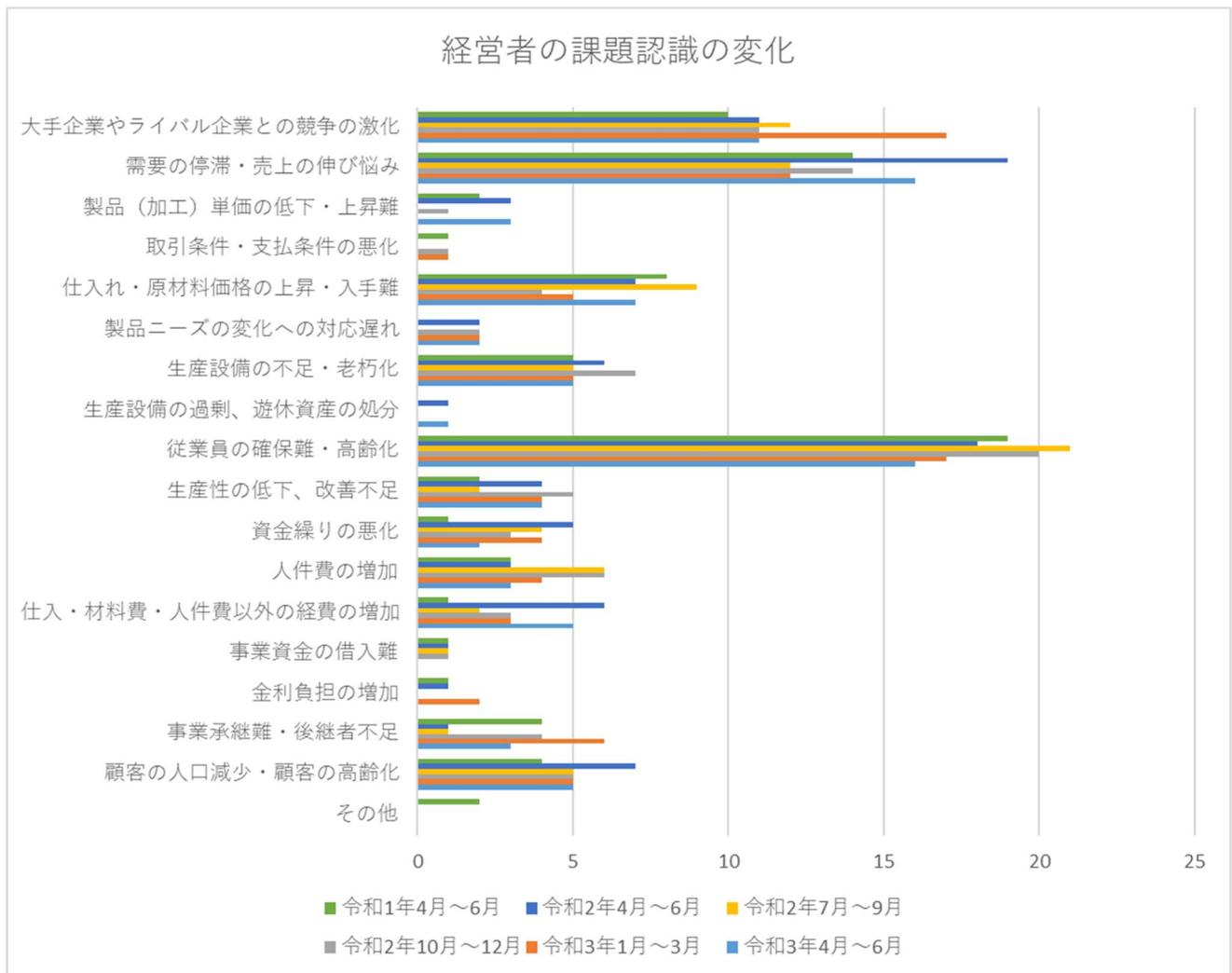


図 11 東海村における小規模事業者の課題意識